

株式会社エムティーアイ

〒163-1435
東京都新宿区西新宿3-20-2
東京オペラシティタワー 35F
<https://www.mti.co.jp>

エムティーアイ通信

中間報告書 2019年9月期

2018.10.1-2019.3.31



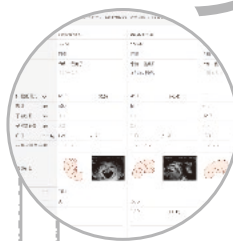
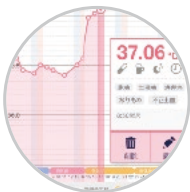
エムティーアイ

株主の皆さまへ →

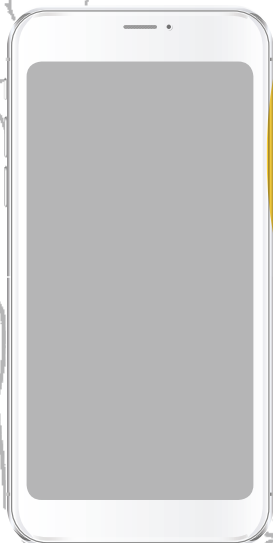
世の中を、一歩先へ。



スマホで、管理、
スマホで、便利。



医療機関でも、
見える。

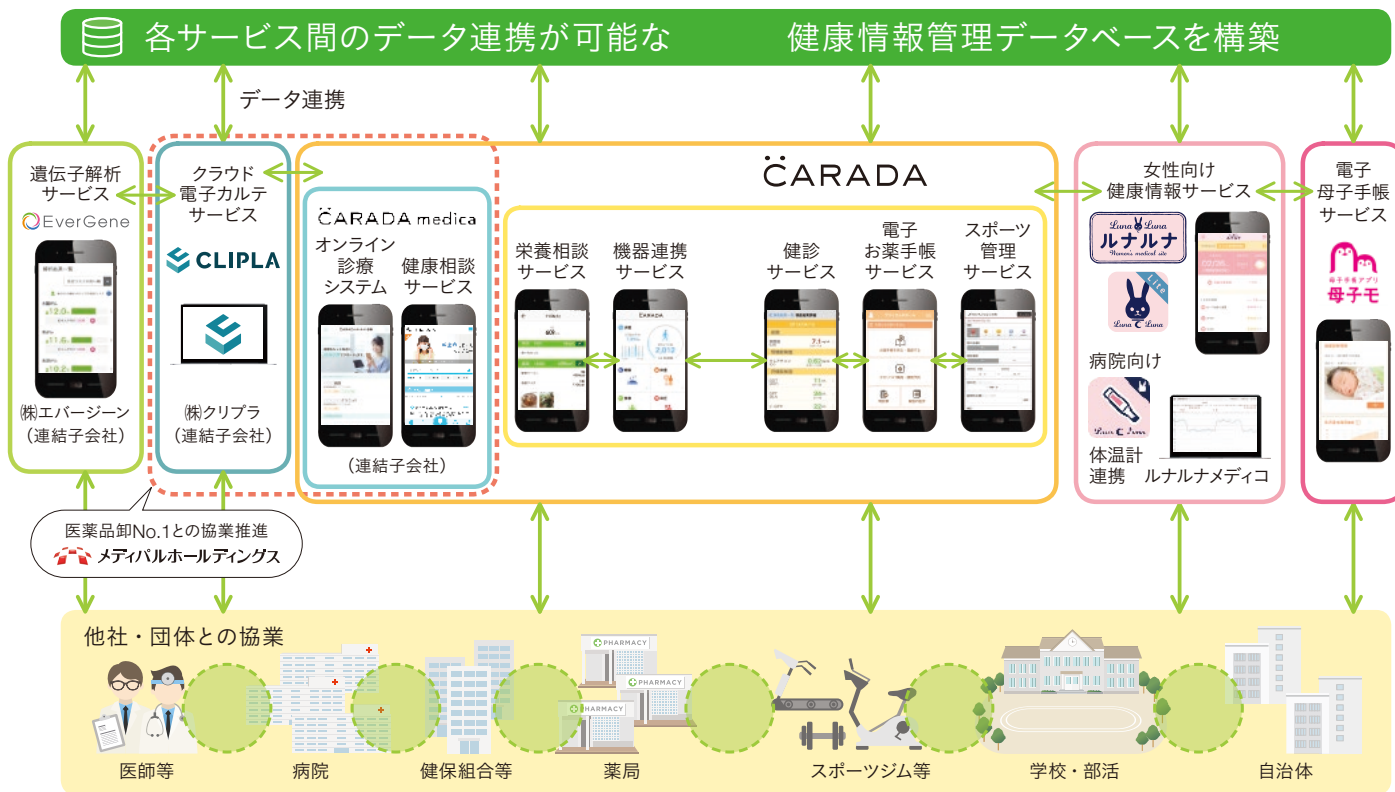


Our
Vision



※ スマートフォン・PC画像は一部サンプル
が含まれています。実際の画像とは異なる
場合があります。

ヘルスケアサービス事業



医療・ヘルスケア領域では、医療機関や調剤薬局、健診機関、健保組合、自治体など複数の団体がそれぞれに連携しながら活動を行っています。ICTを活用した医療・ヘルスケアプラットフォームの構築を通じて、複数の団体間における情報連携の質を高め、ICTサービスの価値最大化を図っていきます。

当社サイトでは、各ヘルスケアサービスについてご紹介しています。お持ちのスマートフォンでQRコードをかざしてください。



ヘルスケアサービス事業の 拡大に取り組みます。

株主の皆さまには、平素より格別のご高配を賜り厚く御礼申し上げます。

2019年9月期の上期業績は、売上高は減収となりましたが、営業利益および経常利益は増益となりました。全体有料会員数の減少傾向が続いていますが、携帯ショップ経由でのスマートフォン有料会員の獲得効率を優先し、広告宣伝費を大幅に抑制させることができたからです。

下期も引き続き、ヘルスケアサービス事業を中核事業に成長させるべく、付加価値の高いサービスの提供を行っていくとともに、資本業務提携先である株式会社メディバル・ホールディングスとの協業関係を深化させながら、医療・ヘルスケア領域のICTプラットフォームの構築に向けて、積極的な展開を図っていきます。

なお、中間配当金については、安定配当の観点から当初予想どおりの1株当たり8円とさせていただきます。

株主の皆さまには、引き続き変わらぬご支援を賜りますよう、よろしく御礼申し上げます。



代表取締役社長

前多 俊宏

減収増益

携帯ショップ経由のスマートフォン有料会員の獲得が伸び悩んでいることから、2019年3月末の同有料会員数は427万人(2018年9月末30万人減)となり、全体有料会員数は522万人(同38万人減)となりました。

売上高については、顧客単価の上昇傾向が続いていますが、前年同期と比べて全体有料会員数が減少していることにより、139億32百万円(前年同期比8.1%減)となり、売上総利益についても、売上高の減収により104億16百万円(同12.0%減)となりました。

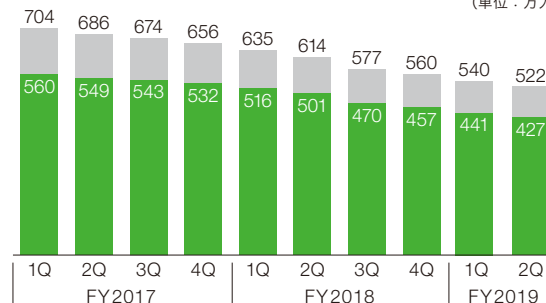
営業利益および経常利益については、売上総利益が減益となりましたが、携帯ショップ経由でのスマートフォン有料会員の獲得効率を優先したことにより、広告宣伝費の減少を主因として販売費及び一般管理費を抑制できた結果、それぞれ16億35百万円(同19.2%増)、15億77百万円(同19.0%増)となりました。

親会社株主に帰属する四半期純利益については、前年同期は子会社の吸収合併に伴う税金費用の減少の影響がありましたが、当期はその要因がなくなったことにより8億60百万円(同25.4%減)となりました。

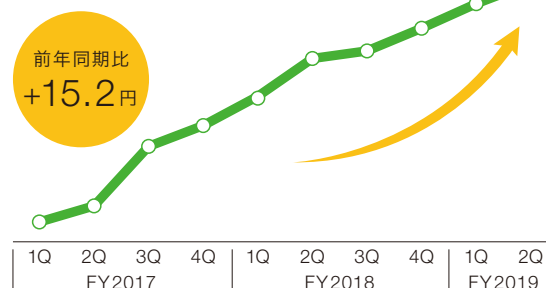
連結業績

	2019年9月期 上期	2018年9月期 上期	前年 同期比
売上高	139億32百万円	151億62百万円	8.1%減
営業利益	16億35百万円	13億72百万円	19.2%増
経常利益	15億77百万円	13億25百万円	19.0%増
親会社株主に 帰属する 四半期純利益	8億60百万円	11億54百万円	25.4%減

全体有料会員数 ■：スマートフォン ■：フィーチャーフォン
(単位：万人)



スマートフォン有料会員の顧客単価



下期もヘルスケアサービス事業の売上拡大に注力するとともに、コンテンツ配信事業では、全体有料会員数の減少傾向が続くと見込まれる中で、スマートフォン有料会員の獲得効率を重視するとともに、顧客単価の向上に取り組んでいきます。

中期的に取り組んでいるヘルスケアサービス事業は、将来の成長ポテンシャルが大きく、お客さまのライフステージを長期間サポートすることで、ストック型ビジネスになり得ることが見込まれるため、売上成長を実現できるよう、さまざまな展開を実施していきます。

連結業績予想

	2019年9月期 通期	2018年9月期 通期(実績)	前期比
売上高	280億円	290億75百万円	3.7%減
営業利益	24億円	32億18百万円	25.4%減
経常利益	23億円	31億16百万円	26.2%減
親会社株主に 帰属する 当期純利益	14億円	16億29百万円	14.1%減

1株当たり配当金予想

	中間 配当金	期末 配当金	年間 配当金
2019年9月期	8円 (実績)	8円	16円
2018年9月期 (実績)	8円	8円	16円

2019年9月期 基本方針

基本方針 1

ヘルスケア
サービスの
売上拡大

基本方針 2

全体有料
会員数の維持

基本方針 3

顧客単価の
向上

クラウド電子カルテの サービス領域拡大 ルナルナ×CLIPLA



※スマートフォン・PC画像は一部サンプルが含まれています。
実際の画像とは異なる場合があります。

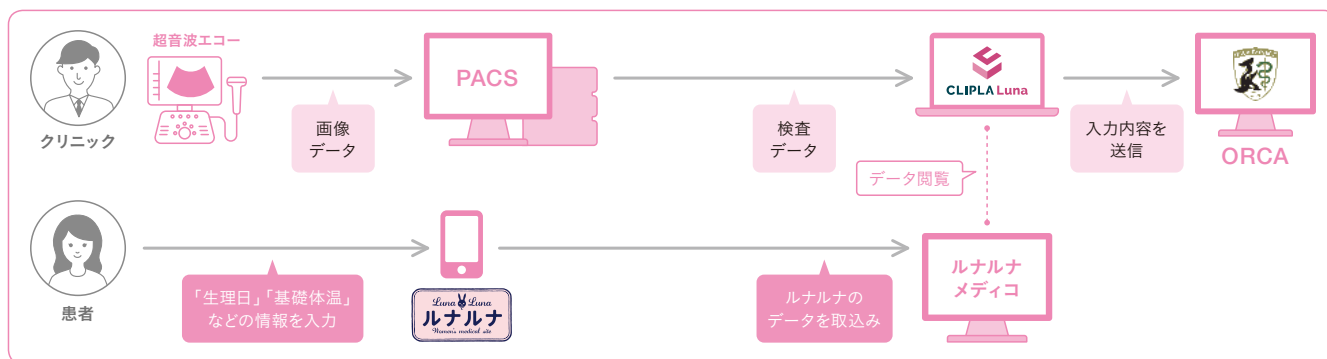
産婦人科向けクラウド電子カルテ 『CLIPLA Luna (クリプラルナ)』を開発



当社では、ICTを活用した妊活支援や産婦人科における診察・診療のサポートとなるサービスの提供に力を入れています。連結子会社の株式会社クリプラと共同開発した産婦人科向けクラウド電子カルテは、今夏より提供を開始します。『ルナルナ』でユーザーが記録した月経周期や基礎体温などのデータと、医療機関に蓄積されている検査結果などの情報を併せて確認することができ、これまで以上に個々の患者さまに合わせた質の高い診療が行えるようになります。

今後は、母子手帳アプリ『母子モ』やオンライン診療サービス『CARADA オンライン診療』などとの連携も視野に入れていきます。

シームレスなデータ連携が可能



AIサービス事業

連結子会社のAutomagi株式会社ではAIサービス事業を展開しており、チャットボット(言語系AI)や映像・画像解析の領域でさまざまな業界の大手企業を顧客としています。

流通業界、倉庫会社における映像・画像解析のニーズが高まっており、また、老朽化するインフラ設備のさびを検知することにも応用できるので、今後さらなる受注拡大に向け取り組んでいきます。

チャットボット
(問合せ自動応答)



AMY AGENT

画像・映像解析



AMY INSIGHT

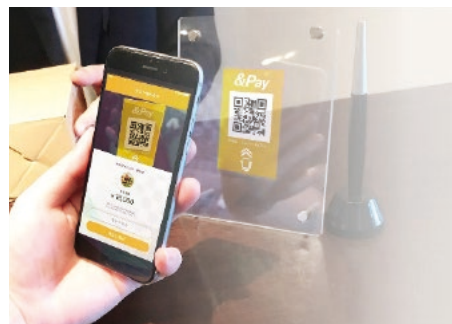
フィンテック事業

当社では金融機関向けにソリューションを提供してきた実績があり、2018年より地方銀行の更新系APIと連携したスマートフォンQRコード決済サービス『&PAY(アンドペイ)』の提供を始めています。

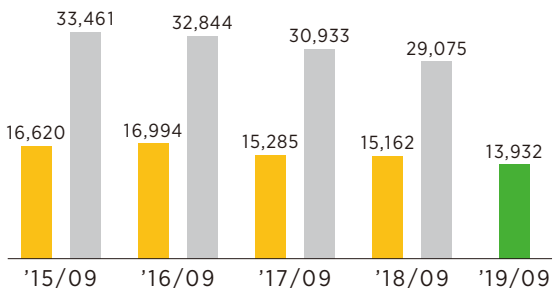
これまでの提供ノウハウを活かし、今後も地方銀行を中心にソリューションを提供するとともに、2019年4月よりスタートした中国銀行との協働プロジェクトを皮切りに、金融コンサルティングサービスも展開しています。

口座直結型スマートフォン決済サービス

&Pay

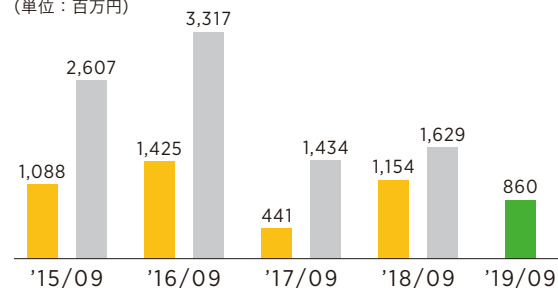


売上高 (単位：百万円) ■：上期 ■：通期 ■：当上期

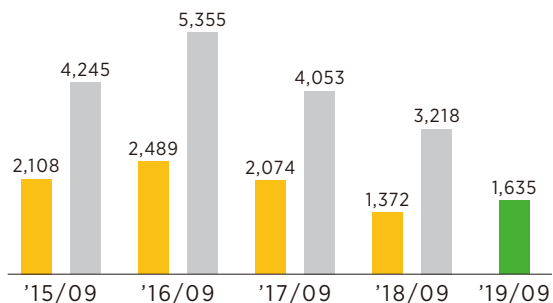


親会社株主に帰属する四半期純利益

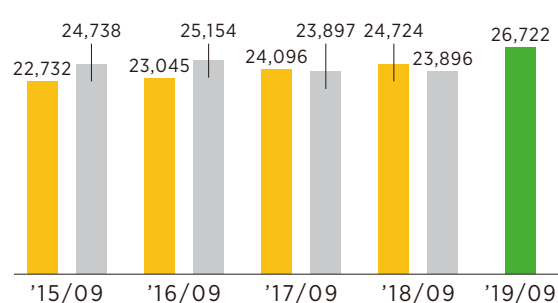
(単位：百万円)



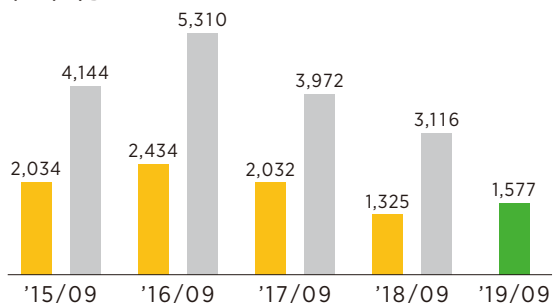
営業利益 (単位：百万円)



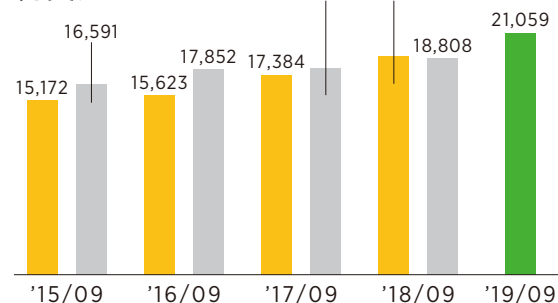
総資産 (単位：百万円)



経常利益 (単位：百万円)



純資産 (単位：百万円)



連結貸借対照表

(単位：百万円)

	2019年 3月末	2018年 9月末
流動資産 1	19,576	16,559
固定資産 2	7,146	7,336
流動負債	4,474	3,954
固定負債	1,188	1,133
純資産 3	21,059	18,808
総資産	26,722	23,896

1 流動資産

主に現金及び預金が増加したことにより30億16百万円の増加となりました。

2 固定資産

主に投資有価証券が減少したことにより1億90百万円の減少となりました。

3 純資産

配当金の支払いがありました。資本剰余金の増加、非支配株主持分の増加および親会社株主に帰属する四半期純利益として8億60百万円を計上したことにより22億51百万円の増加となりました。

4 売上高／売上総利益

売上高については、顧客単価の上昇傾向が続いていますが、前年同期と比べて全体有料会員数が減少していることにより、139億32百万円(前年同期比8.1%減)となり、売上総利益についても、売上高の減収により104億16百万円(同12.0%減)となりました。

5 営業利益／経常利益／ 親会社株主に帰属する四半期純利益

営業利益および経常利益については、売上総利益が減益となりましたが、携帯ショップ経由でのスマートフォン有料会員の獲得効率を優先したことにより、広告宣伝費の減少を主因として販売費及び一般管理費を抑制できた結果、それぞれ16億35百万円(同19.2%増)、15億77百万円(同19.0%増)となりました。

親会社株主に帰属する四半期純利益については、前年同期は子会社の吸収合併に伴う税金費用の減少の影響がありましたが、当期はその要因がなくなったことにより8億60百万円(同25.4%減)となりました。

連結損益計算書

(単位：百万円)

	2019年9月期 上期	2018年9月期 上期
売上高 4	13,932	15,162
売上原価	3,515	3,325
売上総利益 4	10,416	11,837
販売費及び一般管理費	8,781	10,465
営業利益 5	1,635	1,372
営業外収益	79	34
営業外費用	137	81
経常利益 5	1,577	1,325
特別利益	75	129
特別損失	204	342
親会社株主に帰属する 四半期純利益 5	806	1,154

連結キャッシュ・フロー計算書 (単位：百万円)

	2019年9月期 上期	2018年9月期 上期
営業活動による キャッシュ・フロー	2,517	2,022
投資活動による キャッシュ・フロー	△1,143	△2,304
財務活動による キャッシュ・フロー	1,681	△426
現金及び現金同等物の 四半期末残高	1,3557	9,413

会社概要

商号	株式会社エムティーアイ
設立	1996年 8月12日
資本金	5,103百万円
本社所在地	〒163-1435 東京都新宿区西新宿 3-20-2 東京オペラシティタワー 35F
従業員数	1,078名(連結)
URL	https://www.mti.co.jp/

グループ会社

[連結子会社]

MTI Technology Co., Ltd、(株)ソラミチシステム、
(株)テラモバイル、(株)メディアアノ、(株)カラダメディカ、
Automagi(株)、(株)ビデオマーケット、(株)ファルモ、
(株)クリブラ

[持分法適用関連会社]

上海海隆宜通信息技术有限公司、(株)スタージェン、
(株)Authlete、クラウドキャスト(株)

大株主

	持株数(株)	議決権比率
前多俊宏	11,856,400	21.68%
株式会社ケイ・エム・シー	10,096,000	18.46%
株式会社ブロードピーク	7,198,600	13.16%
株式会社エムティーアイ	6,333,134	—
株式会社光通信	5,774,700	10.56%
日本トラスティ・サービス 信託銀行株式会社(信託口)	1,281,900	2.34%
株式会社メディパル ホールディングス	1,150,000	2.10%
日本マスタートラスト 信託銀行株式会社(信託口)	803,100	1.47%
株式会社昭文社	672,000	1.23%
株式会社デジマース	606,000	1.11%

株式状況

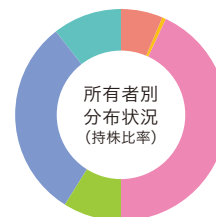
発行可能株式総数	179,040,000 株
発行済株式総数	61,025,600 株
株主総数	4,053 名

役員

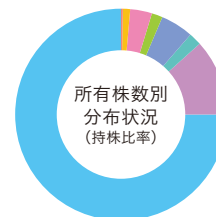
代表取締役社長	前多 俊宏	取締役	土屋 了介
取締役副社長	泉 博史	常勤監査役	武井 実
専務取締役	松本 博	監査役	中村 好伸
常務取締役	大沢 克徳	監査役	崎島 一彦
取締役	周 牧之	監査役	大矢 和子
取締役	山本 晶		

株式分布状況

金融機関	6.52%
金融商品取引業者	0.45%
その他法人	43.30%
外国法人等	8.86%
個人・その他	30.49%
自己名義株式	10.38%



1 以上 5 未満	0.50%
5 以上 10 未満	0.99%
10 以上 50 未満	3.33%
50 以上 100 未満	1.59%
100 以上 500 未満	5.00%
500 以上 1,000 未満	2.08%
1,000 以上 5,000 未満	11.51%
5,000 以上	75.00%



※単位：単元

事業年度	10月1日～翌年9月30日
期末配当金受領 株主確定日	9月30日
中間配当金受領 株主確定日	3月31日
定時株主総会	12月
株主名簿管理人	三菱UFJ信託銀行株式会社
特別口座管理機関	三菱UFJ信託銀行株式会社 証券代行部
同連絡先	〒183-0044 東京都府中市日鋼町 1-1 ☎0120-232-711
同郵送先	〒137-8081 新東京郵便局私書箱第29号 三菱UFJ信託銀行株式会社 証券代行部
上場証券取引所	東京証券取引所(市場第一部) (証券コード:9438)
公告方法	電子公告により行う URL https://www.mti.co.jp/koukoku/ (ただし、電子公告によることができない事故、その他 のやむを得ない事由が生じた時には、日本経済新聞 に公告します。)

株式に関するお手続きについて

- 1 株主さまの住所変更、配当金の振込みのご指定、買取請求その他各種お手続きにつきましては、原則、口座を開設されている口座管理機関(証券会社等)で承ることとなっております。口座を開設されている証券会社等にお問合せください。株主名簿管理人(三菱UFJ信託銀行)ではお取り扱いできませんのでご注意ください。
- 2 特別口座に記録された株式に関する各種お手続きにつきましては、三菱UFJ信託銀行が口座管理機関となっておりますので、上記特別口座の口座管理機関(三菱UFJ信託銀行)にお問合せください。なお、三菱UFJ信託銀行全国各支店にてもお取次ぎいたします。
- 3 未受領の配当金につきましては、三菱UFJ信託銀行本店でお支払いいたします。

また、各種お手続き用紙のご請求につきましては、インターネットによるダウンロード(<https://www.tr.mufg.jp/daikou/>)、または証券代行部テレホンセンター(0120-232-711(通話料無料))をご利用ください。

※本誌には当社の将来に関連する記述があります。この前提および将来予測の記述には、経営を取り巻く環境の変化などによる一定のリスクと不確定要素が含まれていることに留意ください。



世の中を、一步先へ。

